



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社アイレックス 上場取引所 東
 コード番号 6944 URL http://www.airex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 譲治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 千葉 繁樹 (TEL) 03 (3419) 5111
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,576	—	△8	—	△4	—	405	—
30年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第2四半期	137.98		79.97					
30年3月期第2四半期	—		—					

(注) 当社は、平成30年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成30年3月期第2四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載していません。

また当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記「経営成績(累計)」における1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
31年3月期第2四半期	2,268	—	1,104	—	48.7	
30年3月期	1,910	—	700	—	36.7	

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,104百万円 30年3月期 700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	29.0	160	104.0	580	55.3	197.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

上記「業績予想」における通期の1株当たり当期純利益は、平成30年10月1日付で行った株式併合を考慮した予想額となっております。

平成31年3月期第1四半期より非連結子会社に移行したことに伴い、業績予想の増減率は前事業年度の個別業績との比較を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	2,941,740株	30年3月期	2,941,740株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	978株	30年3月期	900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	2,940,789株	30年3月期2Q	2,940,837株

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記「発行済株式数（普通株式）」における期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の事業分野である情報サービス市場は、IT技術の急速な進歩や人材不足で需要は依然として拡大傾向にあります。

このような環境下、時代のニーズを的確に捉え柔軟な組織体制で事業拡大と収益構造の基盤強化を図っておりますが、一部の顧客で案件の大幅な縮小や想定プロジェクトの進捗に遅れが出ております。また、子会社の合併に伴う退職給付費用の計上や人件費の高騰により利益を圧迫しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,576,068千円、営業損失8,515千円、経常損失4,347千円となりました。また、特別利益には子会社の吸収合併に伴い抱合せ株式消滅差益422,493千円を計上した結果、四半期純利益は405,763千円となりました。

なお、前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。なお、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の資産の部は2,268,129千円であり、前事業年度末の1,910,456千円に比べ、357,672千円増加しています。主な内訳は、現金及び預金505,862千円の増加、預け金36,030千円の増加及び関係会社株式225,423千円の減少であります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末の負債の部は1,163,709千円であり、前事業年度末の1,209,550千円に比べ、45,841千円減少しています。主な内訳は、流動負債のその他34,752千円の増加、賞与引当金44,069千円の増加及び関係会社長期借入金220,000千円の減少、退職給付引当金117,811千円の増加であります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産の部は1,104,419千円であり、前事業年度末の700,905千円に比べ、403,514千円増加しています。これは、当2四半期累計期間の四半期純利益405,763千円を計上したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想の当第2四半期累計期間及び通期における修正につきましては、平成30年11月9日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	825,911	1,331,773
売掛金	381,835	396,835
仕掛品	1,906	13,811
預け金	53,797	89,828
その他	15,193	10,799
流動資産合計	1,278,644	1,843,048
固定資産		
有形固定資産	76,423	78,807
無形固定資産	773	904
投資その他の資産		
投資有価証券	249,335	243,808
関係会社株式	225,423	0
その他	81,773	103,479
貸倒引当金	△1,919	△1,919
投資その他の資産合計	554,613	345,369
固定資産合計	631,811	425,081
資産合計	1,910,456	2,268,129
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,198	75,047
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	1,479	908
賞与引当金	68,405	112,474
その他	92,325	127,077
流動負債合計	459,408	515,507
固定負債		
関係会社長期借入金	410,000	190,000
退職給付引当金	332,118	449,930
役員退職慰労引当金	4,069	5,771
その他	3,954	2,500
固定負債合計	750,142	648,201
負債合計	1,209,550	1,163,709

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	35,718	35,718
利益剰余金	552,099	957,862
自己株式	△948	△1,220
株主資本合計	666,869	1,072,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,036	32,059
評価・換算差額等合計	34,036	32,059
純資産合計	700,905	1,104,419
負債純資産合計	1,910,456	2,268,129

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,576,068
売上原価	1,360,783
売上総利益	215,284
販売費及び一般管理費	223,800
営業損失(△)	△8,515
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	3,194
受取賃貸料	2,166
その他	21
営業外収益合計	5,389
営業外費用	
支払利息	1,220
営業外費用合計	1,220
経常損失(△)	△4,347
特別利益	
投資有価証券売却益	4,259
抱合せ株式消滅差益	422,493
特別利益合計	426,752
税引前四半期純利益	422,404
法人税、住民税及び事業税	1,415
法人税等調整額	15,225
法人税等合計	16,641
四半期純利益	405,763

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社は、システム開発並びにこれらの付随業務を事業内容とするシステム事業という単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(退職給付費用の計上)

当社は、平成30年4月1日付で、100%子会社である株式会社アイレックスインダストリアルソリューションズを吸収合併いたしました。これに伴い、退職給付債務の計算において、消滅子会社の従業員に対し、原則法を適用したことにより、退職給付引当金が52,328千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は52,328千円減少しております。

(重要な後発事象)

(株式併合)

平成30年6月21日開催の当社第76回定時株主総会並びに種類株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決され、平成30年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日をもって、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）が100株に統一されました。これに伴い当社は、当社株式の売買単位となる単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2) 単元株式数変更の内容

平成30年10月1日をもって、当社普通株式及びA種優先株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

2. 株式併合

(1) 併合の目的

単元株式数の変更によって当社株式の売買単位を変更するのにあわせて、全国証券取引所の推奨する投資単位の水準（5万円以上50万円未満）に調整することを目的として、株式の併合をいたしました。

(2) 併合する株式の種類

普通株式及びA種優先株式

(3) 併合の方法、割合

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有株式数を、10株につき1株の割合で併合いたしました。

(4) 併合により減少する株式数

	発行済株式総数	普通株式	A種優先株式
併合前の株式数	45,417,400株	29,417,400株	16,000,000株
併合により減少する株式数	40,875,660株	26,475,660株	14,400,000株
併合後の株式数	4,541,740株	2,941,740株	1,600,000株

(5) 発行可能株式総数

併合前の発行可能株式総数	181,669,000株
効力発生日における発行可能株式総数	18,166,900株

(6) 株式併合の影響

株式併合により、発行済株式総数が10分の1に減少しましたが、純資産等は変動しませんので、1株当たりの純資産額は10倍となり、株式市況の変動等の要因を除くと、当社株式の資産価値に変動はありません。

(7) 株式併合により減少する株主数

平成30年9月30日現在の当社株主名簿に基づく株主構成は、次のとおりであります。

(平成30年9月30日現在)

	株主数 (割合)	所有株式数 (割合)
全株主	1,656名 (100%)	45,417,400株 (100%)
10株未満所有株主	40名 (2.4%)	88株 (0.0%)
10株以上所有株主	1,616名 (97.6%)	45,417,312株 (100.0%)

(8) 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合、会社法の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(9) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、当該箇所に記載しております。

(優先株式の取得及び消却)

当社は、平成30年8月29日開催の取締役会において、当社定款第8(1)条に基づき、A種優先株式を一部取得すること、及び当該取得を条件として会社法第178条に基づき当該株式の消却を行うことを決議し、平成30年10月31日に取得し、同日付で消却いたしました。

1. 取得及び消却の理由

当社は、平成18年に「A種優先株式」を発行いたしましたが、当時の経営環境からは財務体質の改善が進み、「A種優先株式」を償還する資本基盤が整いつつある状況にあります。

このような状況のなか、普通株式の株主様に対する剰余金配当を可能とする環境を早期に整えることが課題であるとの認識にもとづき、業績の動向、財務状況、当社を取り巻く事業環境等を総合的に勘案し、今年度から複数年で「A種優先株式」の取得及び消却を行うことと致します。なお、取得資金につきましては自己資金を充当いたします。

2. 取得の内容

(1) 取得した株式の種類	A種優先株式
(2) 取得した株式の総数	220,000株
(3) 1株当たりの取得価額	1,050円
(4) 株式の取得価額の総額	231,000,000円
(5) 取得先	TCSホールディングス株式会社
(6) 取得日	平成30年10月31日

3. 消却の内容

(1) 消却の方法	その他資本剰余金及び繰越利益剰余金からの減額
(2) 消却した株式の種類	A種優先株式
(3) 消却した株式の総数	220,000株
(4) 消却日	平成30年10月31日

4. A種優先株式の取得状況

(1) 当初発行株式数	1,600,000株
(2) 今回取得株式数	220,000株
(3) 未取得株式数	1,380,000株

尚、当社は10月1日に、普通株式及びA種優先株式を、10株を1株に株式併合したため、株式数の単位は併合後のものとなっております。